

日本の将来を話し合う国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」が十五日、都内で開かれた。日米欧アジアの有識者らが議論を展開。経済や外交分野における日本の存在感低下を懸念する声がある一方、同様の問題を抱える他国のモデルとなるような解決策を率先して提示すべきだとの意見も聞かれた。

分科会を含む幅広い分野の議論で再三登場したのが「人口減」「生産性向上」「グローバル化への対応」という三つのキーワード。塩崎恭久官房長官は国内総生産(GDP)の約四分の三を占めるサービス業の生産性が米国の七割にとどまって

日本の存在感 低下懸念

国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」



全体会合で討論する各氏
(15日、東京都港区)

▼ラウンドテーブル・ジャパン コンサルタント会社スマジャ&アソシエーツとフォルマが共催し、日本経済新聞社などが後援した。

人口減などに対応急務

いると指摘。竹中平蔵・調した。慶大教授は「人口が減る中で経済成長を続けるに一人当たりの生産性を高める必要がある」と強調。易協定(FTA)交渉の外交に関しては日本の

と指摘。竹中平蔵・調した。慶大教授は「人口が減る中で経済成長を続けるに一人当たりの生産性を高める必要がある」と強調。易協定(FTA)交渉の外交に関しては日本の

加速、農業改革、金融資本市場改革を進める」と明言。FTA交渉の成否は「農業の競争力」に左右されるとして、今秋に農地の大規模化に向けた改革案をとりまとめる方針を示した。

小島明・日本経済研究センター会長は日本の少子高齢化が急ピッチで進んでいる点などに触れ、「日本はこの国よりも先に(解決すべき)議題

中国の存在感は増した。小池が、中国にとって日本の百合子・首相補佐官は「石の認識の違いは広がる一方だ」と分析した。

米、インド、中国を封

の民主主義の関係を「型」の経済発展モデルが

見が出るなど、二十二世紀は世界経済における天

然資源の位置づけが一段と高まるとの問題意識が

に直面する」と指摘。外資本の積極的な活用を

含め、一段の市場開放の重要性を訴えた。

ミ・オムカー社長は「イ

ンドは国益に合う形で中

と高まるとの問題意識が